

経営事項審査の再審査について(令和8年7月1日改正分)

1 対象者

再審査申請日において、改正前の審査基準に基づいて審査された有効な「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を交付されており、改正後の審査基準に基づく審査を希望する建設業者。

2 再審査の申立期間

令和8年7月1日（水）～令和8年10月28日（水）

3 手数料

無料

4 受付窓口

主たる営業所を所管する各土木建築事務所

5 再審査の対象項目

審査基準が改正された事項のみについて再審査を行います。
改正項目以外の項目については、審査は行いません。

6 必要書類

	書類名	部数等
申請書類	経営規模等評価再審査申立書（様式第25号の14）	2部（正本・副本）
	技術職員名簿（同上－別紙2）	2部（正本・副本） ※申立てしない場合は不要
	その他の審査項目（社会性）（同上－別紙3）	2部（正本・副本）
	①「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」に関する誓約書（様式第7号） ②宣言書の写し	2部（正本・副本） ※申立てしない場合は不要
	・建設機械保有状況一覧表（山口県様式第3号） ・建設機械のリース契約に関する申出書（該当者のみ）	2部（正本・副本） ※申立てしない場合は不要
	委任状（代理申請の場合）	2部（正本・副本）
	受審済みの経営事項審査申請書	副本
	受審済みの経営事項審査結果通知書	原本
確認書類	・新たに加点対象となる技術職員等の常勤確認書類 ・レベル判定結果通知書（レベル3、レベル4のみ）	1部 ※新たに加点対象となる場合
	・建設機械の売買契約書又はリース契約書 ・建設機械に係る特定自主検査記録表、自動車検査証 ・カタログ	1部 ※追加する建設機械のみ必要

7 注意事項

- 再審査の結果通知書は、原則として、各土木建築事務所で手交で交付します。
郵送での受け取りを希望する場合は、レターパックプラスを添付してください。(宛先(返送先)を記入してください)
- 交付に要する期間は、再審査の申請書を受理し、補正が解消された日から約1か月程度です。
- 再審査の申立てをする場合は、結果通知書が交付されるまでの期間を十分に見込んだ上で申請してください。(交付に要する期間の短縮などの要望には応じられませんのでご留意ください。)

8 お問い合わせ

- 制度に関するお問い合わせ
山口県土木建築部監理課建設業班 083-933-3629

- 申請に関するお問い合わせ

申請者の本社（本店）所在地を管轄する下記の各土木建築事務所をお願いします。

事務所（申請窓口）	管轄地域	電話番号
岩国土木建築事務所総務課	岩国市、和木町	0827-29-1540
柳井土木建築事務所総務課	柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町	0820-22-0396
周南土木建築事務所総務課	周南市、下松市、光市	0834-33-6471
防府土木建築事務所総務課	防府市、山口市	0835-22-0634
宇部土木建築事務所総務課	宇部市、美祢市、山陽小野田市	0836-21-7125
下関土木建築事務所総務課	下関市	083-223-7101
長門土木建築事務所総務課	長門市	0837-22-2920
萩土木建築事務所総務課	萩市、阿武町	0838-22-0043

2 0 0 0 1

不要な部分を消してください

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
山口県 知事 殿

申請者

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号
申請年月日	0 1	令和 年 月 日	15 - 20

許可年月日

申請時の番号 0 2 大臣コード 3 国土交通大臣 許可 (一般) 第 5 10 号 令和 11 年 月 15 日

前回の申請時の番号 0 3 大臣コード 3 国土交通大臣 許可 (一般) 第 5 10 号 令和 11 年 月 15 日

審査基準日 0 4 令和 年 月 日

申請等の区分 0 5 4 [4] (経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求) を記入してください

処理の区分 0 6

法人又は個人の別 0 7 (1. 法人) 3 (2. 個人) 4 5 10 (千円) 14 15 20 25

商号又は名称のフリガナ 0 8 23 25 30 35 40

商号又は名称 0 9 23 25 30 35 40

代表者又は個人の氏名のフリガナ 1 0 3 5 10 15 20

代表者又は個人の氏名 1 1 3 5 10

主たる営業所の所在地市区町村コード 1 2 3 5

主たる営業所の所在地 1 3 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

郵便番号 1 4 3 5 10 15 20 電話番号 10 15 20

土建大左と石屋電管夕鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消消解

許可を受けている建設業 1 5 3 5 10 15 20 25 30 (1. 一般) (2. 特定)

経営規模等評価等対象建設業 1 6 3 5 10 15 20 25 30

自己資本額 ¹ ² ³ ⁴ ⁵ ⁶ ⁷ ⁸ ⁹ ¹⁰ (千円) ¹¹ ¹² ¹³ (千円)

審査対象
1. 基準決算
2. 2期平均

基準決算	<input type="text" value=""/> ¹ <input type="text" value=""/> ² <input type="text" value=""/> ³ <input type="text" value=""/> ⁴ <input type="text" value=""/> ⁵ <input type="text" value=""/> ⁶ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁸ <input type="text" value=""/> ⁹ <input type="text" value=""/> ¹⁰ (千円)
直前の審査基準日	<input type="text" value=""/> ¹ <input type="text" value=""/> ² <input type="text" value=""/> ³ <input type="text" value=""/> ⁴ <input type="text" value=""/> ⁵ <input type="text" value=""/> ⁶ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁸ <input type="text" value=""/> ⁹ <input type="text" value=""/> ¹⁰ (千円)

利益(2期平均)額 ¹ ² ³ ⁴ ⁵ ⁶ ⁷ ⁸ ⁹ ¹⁰ (千円) ¹¹ ¹² ¹³ (千円)

利益額(利払前税引前償却前利益)
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益 <input type="text" value=""/> ¹ <input type="text" value=""/> ² <input type="text" value=""/> ³ <input type="text" value=""/> ⁴ <input type="text" value=""/> ⁵ <input type="text" value=""/> ⁶ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁸ <input type="text" value=""/> ⁹ <input type="text" value=""/> ¹⁰ (千円)	営業利益 <input type="text" value=""/> ¹ <input type="text" value=""/> ² <input type="text" value=""/> ³ <input type="text" value=""/> ⁴ <input type="text" value=""/> ⁵ <input type="text" value=""/> ⁶ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁸ <input type="text" value=""/> ⁹ <input type="text" value=""/> ¹⁰ (千円)
減価償却実施額 <input type="text" value=""/> ¹ <input type="text" value=""/> ² <input type="text" value=""/> ³ <input type="text" value=""/> ⁴ <input type="text" value=""/> ⁵ <input type="text" value=""/> ⁶ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁸ <input type="text" value=""/> ⁹ <input type="text" value=""/> ¹⁰ (千円)	減価償却実施額 <input type="text" value=""/> ¹ <input type="text" value=""/> ² <input type="text" value=""/> ³ <input type="text" value=""/> ⁴ <input type="text" value=""/> ⁵ <input type="text" value=""/> ⁶ <input type="text" value=""/> ⁷ <input type="text" value=""/> ⁸ <input type="text" value=""/> ⁹ <input type="text" value=""/> ¹⁰ (千円)

技術職員数 ¹ ² ³ ⁴ ⁵ ⁶ ⁷ (人)

登録経営状況分析機関番号 ¹ ² ³ ⁴ ⁵ ⁶ ⁷

経営状況分析を受けた機関の名称

~~工事種別別完成工事高、工事種別別元請完成工事高については別紙一による。技術職員名簿については別紙二による。その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。~~

- ・別紙一は今回の再審査の対象外のため提出不要です。
- ・別紙二は改正により追加となる技術職員がいる場合のみ提出が必要です。

受審済で有効な結果通知書の番号と年月日を記入してください。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 35-●●●●●●号	令和 8 年 ● 月 ● 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
令和8年7月1日施行の改正に係る事項	制度改正のため

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

で囲んだ部分以外は、受審済みの申請書と同じ内容を記載してください。

その他の審査項目 (社会性等)

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無	項番 4 1 3	[1.有、2.無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 2 3	[1.有、2.無]
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 3 3	[1.有、2.無]
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 4 3	[1.該当、2.非該当]
		技術職員数(A) 若年技術職員数(B) 若年技術職員の割合(B/A) (人) (人) (人)
新規若年技術職員の育成及び確保	4 5 3	[1.該当、2.非該当]
		新規若年技術職員数(C) 新規若年技術職員の割合(C/A) (人) (人)
CPD単位取得数	4 6 3 5 10	(単位) 技術者数 11 15 (人)
技能レベル向上者数	4 7 3 5 10	(人) 技能者数 9 10 (人) 控除対象者数 15 20 (人)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4 8 3	[1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.えるぼし認定(3段階目)、4.プラチナえるぼし認定、5.非該当]
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4 9 3	[1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 0 3	[1.ユースエール認定、2.非該当]
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 1 3	[1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	5 2 3	[1.有、2.無] ← 再審査を受ける内容を記入してください。

建設業の営業継続の状況

営業年数	5 3 3 5	(年)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5 4 3	[1.有、2.無]
		初めて許可(登録)を受けた年月日 休業等期間 備考(組織変更等) 昭和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	5 5 3	[1.有、2.無]
------------	-------	-----------

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5 6 3	[1.有、2.無]
指示処分の有無	5 7 3	[1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5 8 3	[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
公認会計士の数	5 9 3 5	(人)
二級登録経理試験合格者等の数	6 0 3 5	(人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均)	6 1 3 5 10	(千円)
		審査対象事業年度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 (千円) (千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	6 2 3 5	(台) ← 再審査を受ける内容を記入してください。
----------------	---------	---------------------------

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無	6 3 3	[1.有、2.無]
ISO9001の登録の有無	6 4 3	[1.有、2.無]
ISO14001の登録の有無	6 5 3	[1.有、2.無]